

景気の概況

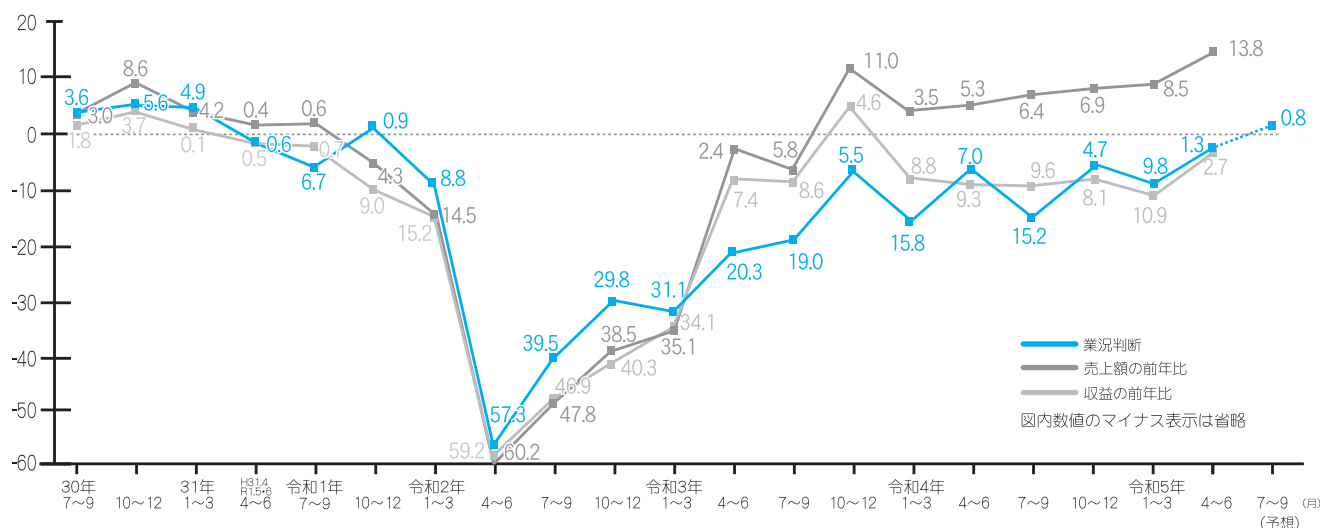
●経済・物価の現状と見通し

わが国の景気は、既往の資源高の影響などを受けつつも、持ち直している。海外経済は、回復ペースが鈍化している。そうした影響を受けつつも、輸出や鉱工業生産は、供給制約の影響の緩和に支えられて、横ばい圏内の動きとなっている。企業収益が全体として高水準で推移するも、設備投資は緩やかに増加している。雇用・所得環境は緩やかに改善している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに増加している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は緩やかに増加している。わが国の金融環境は、企業の資金繰りの一部に厳しさが残っているものの、全体として緩和した状態にある。物価面では、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、政府の経済対策によるエネルギー価格の押し下げ効果などによって、ひと頃に比べればプラス幅を縮小しているものの、輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響から、足もとは3%台半ばとなっている。予想物価上昇率は、上昇したあと、このところ横ばいとなっている。

先行きのわが国経済を展望すると、今年度半ば頃にかけては、既往の資源高や海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、ペントアップ需要の顕在化などに支えられて、緩やかに回復していくとみられる。

(日本銀行 2023年6月)

●業況判断及び売上額・収益の前年比DIの推移(全業種合計)



この調査のご案内

- 調査の時期 令和5年6月1日(木)~7日(水)
- 調査対象 当金庫お取引先企業数 459社
回答企業数 456社 (回収率 99.3%)
- 調査方法 調査員による面接聞き取り法、またはご回答企業による直接記入法
- 分析方法 この調査の分析はDI(ディーアイ)を景気判断の指数として用います。
※DIは、「増加」「上昇」「楽」と答えた企業割合から「減少」「下降」「苦」と答えた企業割合を差し引いた数値のことです。

(注) この天気図は本調査のDIを総合的に判断し作成したものです。



●業種別・従業員(除くパート)規模別調査対象企業数

	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業	合計
1~4人	19	15	63	28	35	17	177
5~9人	23	12	15	21	12	7	90
10~19人	21	11	9	27	5	11	84
20~49人	20	3	7	17	5	6	58
50~99人	12	2	3	4	1	1	23
100人以上	5	2	5	2	2	8	24
合計	100	45	102	99	60	50	456

全業種総合 業況は悪化幅が縮小

前 期	当 期	来 期
		

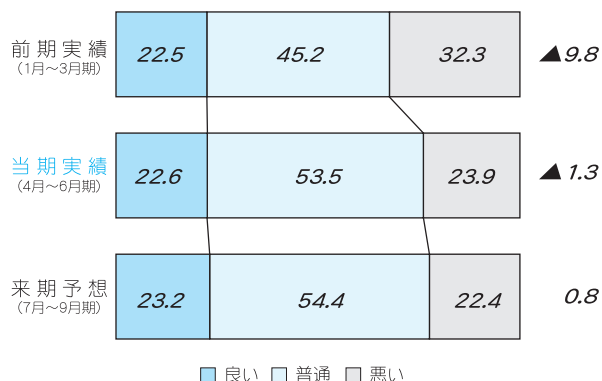
当金庫営業エリア内の「中小企業景気動向調査」による全業種の業況判断ＤＩは、前期△9.8 から当期△1.3 と悪化幅が 8.5 ポイント縮小しました。（前回調査時における当期予想は△6.3）来期は 0.8 とわずかな好調に転じる予想となっています。

天気図でみますと、総合では前期、当期、来期と「薄曇り」が続いています。

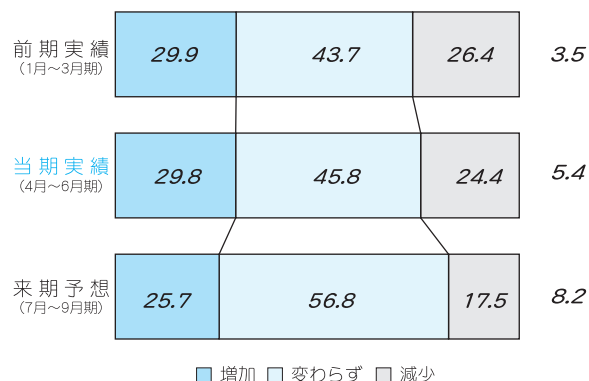
業種別では、製造業、卸売業、小売業が前期「曇り」から当期「薄曇り」になりました。建設業は前期「晴れ」から当期「薄曇り」に悪化しています。不動産業は「晴れ」、サービス業は「薄曇り」で前期と変わりませんでした。

来期は、不動産業が「晴れ」から「薄曇り」に悪化する予想で、その他の業種は当期と変わらない予想となっています。

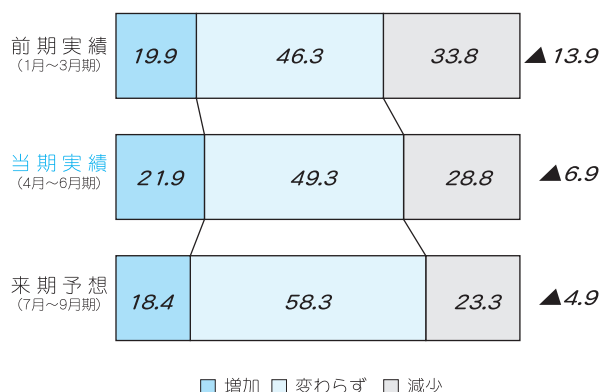
業況



売上額



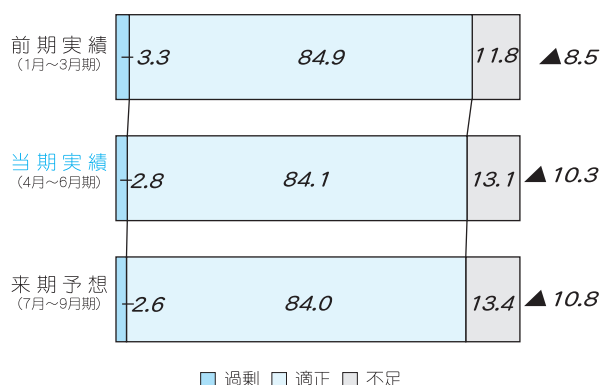
収益



資金繰り



設備の過不足感



●設備投資の実施割合

